

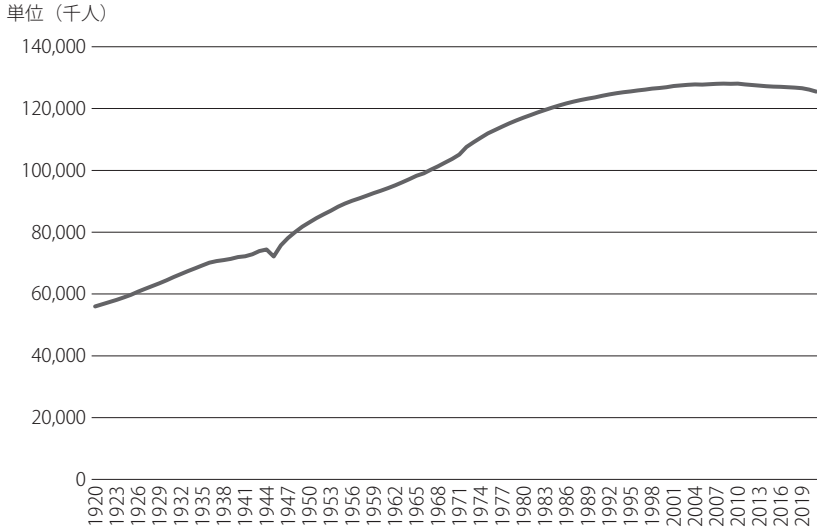
第2章 人口と経済

1. 人口統計とその理論

日本には、多くの人口調査がある。地域の居住人口数を知るための統計（人口静態統計）としては、国勢調査・住民基本台帳・戸籍などがある。また、出生・死亡・移動・結婚は、それらが生じたときに担当役所に届け出をおこなうことになっており、これらは人口動態統計と呼ばれる。国勢調査は国の重要な統計（基幹統計）調査であり、日本では1920年から5年おきにおこなわれている。1の位が0の年は大規模調査、5の年は簡易調査となる。国勢調査による日本の人口は、記録開始時から2010年調査までは常に増加を続けてきた（図表2-1）。しかし、2015年の国勢調査の数値は1億2709万人となり、2010年の1億2806万人より約100万人減少し、2020年の国勢調査ではさらに100万人ほど減少して、1億2615万人となった。このように、人口が減少局面に入ったと報告されたことにより、日本経済が縮小・停滞するのではないかと危惧する声がしばしば聞かれる。つまり、人口が経済発展を支えるうえで重要だとする考え方である。他方、人口数は経済発展にとっての必要条件ではなく、経済発展にはイノベーション（革新的な技術発展）が重要だとする考え方もある（吉川2016など）。

このような日本における人口の減少に対し、世界人口は、増加率は次第に緩慢にはなってきたはいるが、2023年現在も刻々と増加している。たとえば、アメリカ・センサス局のホームページには、参照時点の人口の動きが示されているが、それによると、2023年3月の時点で世界人口は約79億5500万人である（アメリカ・センサス局 <https://www.census.gov/popclock/>）。このように、地球全体で観察した場合、人口の動きは地域によって異なり、それによって生ず

図表2-1 日本の総人口の推移（主として国勢調査による）



データ出所：e-Stat 人口統計

る問題や考えるべき問題は多様である。

また、人口の増加・減少を考える際には、**人口学的方程式**のどの項がどのように変化したかによってとらえることが重要である。人口学的方程式は、

$$\text{人口増加} = \text{自然増加} + \text{社会増加} = (\text{出生数} - \text{死亡数}) + (\text{転入数} - \text{転出数})$$

として定義される単純な式であるが、たとえば人口が減少したという事例があったときに出生数が減少したのか死亡数が増加したのか転入数が減少したのか転出数が増加したのかによってその社会状況や対策は異なる。ちなみに現代の日本における人口減少は、出生数の減少ばかりではなく高齢者の増加が死亡数を増加させていることにもよる。

さて、おおまかに経済活動を「財を生産・消費する営みである」ととらえた場合、人口は「生産者」と「消費者」の両面から問題にする必要がある。労働者不足が経済活動の停滞につながるという心配は、人口を「生産者」の側面からみたものといえる。しかし、人口は同時に「消費者」でもある。ある地域で

どのような商品が売れやすいのか、市況をみて生産がおこなわれることがある。つまり、どのような消費が存在するのか、ということが生産をする上でも重要であり、これは当該地域に居住する人口の需要と関連している。時として社会的な状況が従来は存在しなかった需要を喚起することもある。

たとえば、2019年12月に第一例目の感染者が中国武漢市で報道されたのち、世界に急速に広がったCOVID-19（新型コロナ・ウィルス）では、マスクや消毒液などが必要となり、マスクに関しては文字通り、「人の口の数」だけ必要とされた。また、少子高齢化が進む日本社会では高齢者向けの需要として高齢者施設・食事配達サービスの需要が生まれるなど、消費者の必要に応じた供給が展開されている。このように、人口と経済との関係については、生産者の視点と消費者の視点の両面からとらえる必要があるが、その場合にも単に頭数だけではなく年齢といった視点も重要である。年齢によって物を生産する人口（生産年齢人口、15-64歳）かもっぱら消費する人口（従属人口、0-14歳の年少人口および65歳以上の老年人口）かに分けられ、必要とする商品も異なるからである。

人口と経済との関係について、経済史を学ぶ上で最初に取り上げるべき理論は、トマス・ロバート・マルサス（1766-1834、図表2-2）の『人口論』（*An Essay on the Principle of Population. As It Affects the Future Improvement of Society, with Remarks on the Speculations of Mr. Godwin, M. Condorcet, and Other Writers*）である（マルサス2011）。これは、産業革命が進行しつつある18世紀の終わりに著された。ここでは、人口の「消費者」としての側面が重要視される。以下の2つが彼の論点における骨格である。

- ① 食糧は、人間が生きていく上で必要である。

First, That food is necessary to the existence of man.

図表2-2 マルサス



出所：<https://www.britannica.com/biography/Thomas-Malthus>

② 男女の情熱は必然であり、これは将来においても変わることがない。

Secondly, That the passion between the sexes is necessary and will remain nearly in its present state.

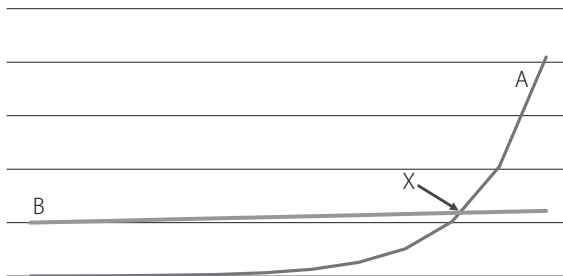
たとえば、一組の夫婦から男女2人ずつの4人の子どもが生まれたとする。子どもを産むのは女性であるから、ここでは女性のみをとりあげて考えてみる。一人の母親から2人の女の子が生まれ、彼女たちも子どもを産む年齢まで生き抜いて結婚し、同じように4人の子どもを持ち、そのうち2人が女の子であったとする。

1人の女の子 → 2人の女の子 → 4人の女の子 → 8人の女の子
→ 16人の女の子……

というように増えていく。この増え方は等比数列的（幾何級数的）である。これは、図表2-3ではAの曲線になる。これに対し、食糧生産は増加したとしても、每期同じ量ずつしか増加しない、すなわち等差数列的（算術級数的）にしか増加しないと考えると、図表2-3のBの直線になる。

最初は、人口よりも食糧のほうが多いので、人口は増加していく。しかしながら、図のX点まで来ると人口が食糧を上回ってしまい、生存できなくなる。ここでは、餓死などが生じると考えられる。あるいは、食糧をめぐる争いが

図表2-3 人口と食糧の概念図



出所：筆者作成

起り、その結果として人が亡くなるかもしれない。これが、**人口の積極的制限**と呼ばれるもので、「死亡」による人口の制限になる。これに対し、人間はそこまで愚かではなく、経済的に厳しくなる、たとえば職が得られなくなった時点で結婚を延期し、子どもを持たなくなるのではないか、という考えもある。これは、「出生」による人口の制限で**人口の予防的制限**（のちに**人口の道徳的制限**）と呼ばれる。両方の制限ともに、人口が経済によって制限される、すなわち経済が人口を決定するということになる。マルサスの人口理論は、「新マルサス主義」と呼ばれる学者たちに受け継がれたが、彼らは X 点に到達しないための人口制限策として結婚を抑制するのではなく、産児制限が重要であると主張した。その一人にジョン・ステュアート・ミル (1806-1873) もいる。また、多くの経済学者は、何らかの形で人口の問題について触れている。

しかし、ちょうどマルサスの生きていた時代に生じつつあった「産業革命」(⇒9章)によって、彼の考え方が妥当しない社会、すなわち「経済」が急速に増加する社会が誕生した。

前近代社会では、マルサスの理論通りに経済（食糧）によって人口が制限されていた。しかし、産業革命は経済の伸びを直線的なものから指数的なものへと変化させた。すなわち、**近代経済成長** (Modern Economic Growth, MEG) が成し遂げられた。近代経済成長は、「1人当たり国内総生産 (GDP) の増加」としてとらえられるが、この定義は大変重要な意味を持つ。なぜならば、1人当たりの GDP が増加するということは、人口増加よりも経済成長のほうが早いということを意味し、経済の成長は図表 2-3 の B とは異なるからだ。

2. 世界人口の変遷

図表 2-4 は世界人口の推移を表している。これを見ると、世界人口は産業革命以降に急激な増加を遂げたことがわかる。このような人口の増加をグラフ上に同間隔の目盛りで描いてしまうと、産業革命以前の人口は低い位置で推移し、その変動はわからない。しかし、その時期においてもさらに細かくみると、いくつかの人口が増加した時期や減少した時期があることがわかる。